

地域防災実践型共同研究（一般） 中間報告（ 課題番号： 2020P-01 ）

課題名： 南海トラフ地震「臨時情報」の有効活用を目指した地区防災計画策定研究

研究代表者：徳廣 誠司

所属機関名：黒潮町役場 情報防災課

所内担当者名：矢守 克也

研究期間：令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日

研究場所：高知県黒潮町内ほか

共同研究参加者数： 10 名（所外 6 名，所内 4 名）

- ・大学院生の参加状況： 5 名（修士 3 名，博士 2 名）（内数）
- ・大学院生の参加形態 [地域防災活動に関する参与観察，ヒアリング調査，資料整理・分析など]

令和 2 年度 実施状況

南海トラフ地震に関する「臨時情報」の利用法として大きな注目されているのが，避難困難者（災害時要支援者）の事前避難である。しかし，どの程度の津波想定で，どの地域の，どのような人びとを対象にするのか，避難場所の平時機能との兼ね合いをどうするかなど，解消しなければならない課題は山積みである。加えて，その解消法は，事実上，個々の市町村，さらには草の根のコミュニティの意思決定に委ねられているのが現状であり，全国的にも対応が著しく遅れている。

そこで，本研究では，「臨時情報」を減災に資する情報として有効活用するための方策を，特に避難困難者の（事前）避難プランに焦点をあて，コミュニティ単位の「地区防災計画」として策定するための地域防災実践研究を進めている。具体的には，黒潮町役場と京大防災研矢守研究室が共同で推進している黒潮町役場地区防災計画プロジェクトと歩調を合わせて，「臨時情報」に関する普及・啓発マテリアルの開発，別途開発した津波避難訓練支援アプリ「逃げトレ」を利用した「臨時情報」発表時の事前避難の必要性に関する診断ツールの開発などを行ってきた。

令和 3 年度 実施計画

上述した令和 2 年度までの成果を踏まえて，「臨時情報」発表時の地域社会の対応について，行政と地元住民が共同で対応策を練ることのできる参加型対応計画策定のフレームワークを提案し，その有効性について検証し，その上で社会実装することを目指す。上述の普及・啓発マテリアル，事前避難の必要性診断ツール，さらには，今年度より開始する災害時要支援者に対する個別避難計画策定事業も，このフレームワークを構成する一素材として位置づける。

なお，これらのアクションリサーチの成果は，地区防災計画学会，災害情報学会，自然災害学会，国際総合防災学会などの場で発表し，あわせて，令和 3 年 11 月に開催予定の「黒潮町地区防災シンポジウム」などを通じて，地域住民とも共有する予定である。